

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(百万円)	142,337	134,938	75,185	69,245	276,962
経常損益(百万円)	9,909	1,536	3,429	1,307	26,158
四半期(当期)純損益(百万円)	8,394	1,362	3,557	618	65,587
純資産額(百万円)	-	-	274,233	213,340	216,143
総資産額(百万円)	-	-	635,947	542,046	561,777
1株当たり純資産額(円)	-	-	987.76	754.39	761.97
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	32.57	5.29	13.80	2.40	254.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.0	35.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,688	8,066	-	-	29,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,826	3,855	-	-	12,017
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,233	19,429	-	-	34,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	58,988	38,667	53,876
従業員数(人)	-	-	9,633	8,997	9,459

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 第12期第2四半期連結累計期間、第13期第2四半期連結累計期間、第12期第2四半期連結会計期間および第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第13期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	8,997
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	4,220
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	52,693	88.7
その他	6,287	106.5
合計	58,981	90.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	65,622	95.4
その他	3,622	56.4
合計	69,245	92.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	11,558	15.4	11,650	16.8
住友商事株式会社	12,556	16.7	11,329	16.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における半導体市場は、パソコンの出荷が伸び悩んだものの、スマートフォンやタブレット型情報端末などの携帯端末需要の拡大が続き、また、東日本大震災による緊急需要の影響もあり、堅調に推移いたしました。このような状況を受け、半導体用シリコンウェーハ市場におきましても、旺盛な需要が続きました。特に、エピタキシャルウェーハについては、需給が逼迫した状況が継続しました。一方、太陽電池市場は、欧州における需要が急減し、価格が大幅に下落するなど市場環境が急速に悪化しました。

このような事業環境のもと、当社グループの半導体用シリコンウェーハにつきましては、東日本大震災により被災した米沢工場を早期に復旧させるとともに、九州地区での増産により、増加した需要に全社を挙げて対応したことから、想定より出荷量は増加しました。太陽電池用シリコンウェーハは、市場環境の急変を受け、出荷数量が急減しました。また、固定費の削減や生産性の改善につきましては、「収益基盤強化策」に基づき推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高 69,245百万円、営業利益 は3,507百万円、経常利益は1,307百万円、四半期純利益は618百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ6,034百万円減少し、38,667百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが2,991百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,555百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 7,345百万円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,991百万円（前年同四半期は7,676百万円）となりました。これは、売上債権の増減額が 3,431百万円、たな卸資産の増減額が 2,441百万円であったものの、減価償却費が12,862百万円だったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,555百万円（前年同四半期は 5,390百万円）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出 800百万円、子会社株式の取得による支出 810百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 7,345百万円（前年同四半期は 5,615百万円）となりました。これは長期借入金の返済及びリース債務の返済が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,321百万円であり、連結売上高の1.9%であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	257,751,739	-	114,107	-	86,046

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	71,700	27.82
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,025	3.50
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,860	2.27
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,886	1.51
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N. V. (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,509	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,344	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,140	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,802	0.70
計	-	177,929	69.03

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2. アライアンス・パーンスタイン株式会社及び共同保有者1社から平成23年4月19日付にて各社が連名にて提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、同報告書において平成23年4月15日現在下記のとおり各社共同で13,729,715株の当社株式を保有している旨報告されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
アライアンス・パーンスタイン・エル・ピー	9,496,115	3.68
アライアンス・パーンスタイン株式会社	4,233,600	1.64
計	13,729,715	5.33

3. マニング アンド ネイピア アドバイザーズ インクから平成23年8月16日付にて提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、同報告書において平成23年7月22日現在下記の通り13,121,160株の当社株式を保有している旨報告されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
マニング アンド ネイピア アドバイザーズ インク	13,121,160	5.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,642,700	2,576,425	同上
単元未満株式	普通株式 104,339	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,425	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,700	-	4,700	0.00
計	-	4,700	-	4,700	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,570	1,685	1,683	1,564	1,469	1,423
最低(円)	1,248	1,131	1,498	1,372	1,304	1,213

(注)最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,667	53,876
受取手形及び売掛金	53,002	48,954
商品及び製品	18,992	19,726
仕掛品	17,413	17,625
原材料及び貯蔵品	37,547	33,730
その他	14,346	10,940
貸倒引当金	160	166
流動資産合計	179,810	184,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,904	117,440
機械装置及び運搬具(純額)	83,814	99,140
土地	20,362	20,418
建設仮勘定	19,173	17,926
その他(純額)	1,203	1,416
有形固定資産合計	238,458	256,342
無形固定資産		
のれん	28,889	30,251
その他	4,679	5,286
無形固定資産合計	33,568	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286	1,806
長期前渡金	53,944	48,732
繰延税金資産	29,045	28,175
その他	6,841	7,409
貸倒引当金	909	916
投資その他の資産合計	90,209	85,208
固定資産合計	362,236	377,088
資産合計	542,046	561,777

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,787	24,081
短期借入金	86,824	88,221
リース債務	9,333	9,439
未払法人税等	749	915
引当金	2,454	2,925
その他	20,132	20,774
流動負債合計	148,281	146,358
固定負債		
長期借入金	132,809	146,155
リース債務	16,516	21,063
退職給付引当金	18,489	19,297
その他	12,609	12,759
固定負債合計	180,424	199,275
負債合計	328,706	345,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	520	1,883
自己株式	8	8
株主資本合計	203,910	205,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	852
繰延ヘッジ損益	221	29
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	12,001	12,012
評価・換算差額等合計	9,468	8,878
少数株主持分	18,897	19,748
純資産合計	213,340	216,143
負債純資産合計	542,046	561,777

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	142,337	134,938
売上原価	127,950	115,707
売上総利益	14,386	19,231
販売費及び一般管理費	¹ 15,510	¹ 13,804
営業利益又は営業損失 ()	1,124	5,426
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	21	20
固定資産売却益	-	451
貸倒引当金戻入額	241	-
その他	191	198
営業外収益合計	491	701
営業外費用		
支払利息	2,493	1,960
減価償却費	² 6,219	² 1,843
為替差損	45	208
その他	518	578
営業外費用合計	9,277	4,591
経常利益又は経常損失 ()	9,909	1,536
特別損失		
事業構造改善費用	³ 543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	560
災害による損失	-	⁴ 1,269
特別損失合計	543	1,830
税金等調整前四半期純損失 ()	10,453	294
法人税等	⁵ 1,736	⁵ 861
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,155
少数株主利益又は少数株主損失 ()	322	207
四半期純損失 ()	8,394	1,362

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	75,185	69,245
売上原価	66,230	59,037
売上総利益	8,955	10,208
販売費及び一般管理費	¹ 7,565	¹ 6,701
営業利益	1,389	3,507
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	0	0
固定資産売却益	23	29
受取保険金	-	42
その他	39	53
営業外収益合計	78	141
営業外費用		
支払利息	1,266	967
減価償却費	² 2,868	² 603
為替差損	384	417
その他	377	354
営業外費用合計	4,897	2,342
経常利益又は経常損失()	3,429	1,307
特別損失		
事業構造改善費用	³ 438	-
特別損失合計	438	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,867	1,307
法人税等	⁴ 67	⁴ 517
少数株主損益調整前四半期純利益	-	790
少数株主利益又は少数株主損失()	243	171
四半期純利益又は四半期純損失()	3,557	618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	10,453	294
減価償却費	39,483	25,667
のれん償却額	1,518	1,358
貸倒引当金の増減額 (は減少)	562	6
受取利息及び受取配当金	58	51
支払利息	2,493	1,960
売上債権の増減額 (は増加)	14,282	4,107
たな卸資産の増減額 (は増加)	810	2,898
仕入債務の増減額 (は減少)	804	4,831
その他	4,875	15,736
小計	13,256	10,723
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	2,390	2,030
法人税等の支払額	236	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	8,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,876	3,651
子会社株式の取得による支出	-	810
その他	1,049	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,826	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	413	-
長期借入金の返済による支出	10,791	14,801
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,002	-
リース債務の返済による支出	5,857	4,627
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,233	19,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	10
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,661	15,208
現金及び現金同等物の期首残高	71,776	53,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,988	38,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は560百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間に含まれる「固定資産売却益」は33百万円であります。	
3. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間に含まれる「受取保険金」は1百万円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、750,340百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、752,187百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 3,288百万円 給与手当及び賞与 2,822	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 2,791百万円 研究開発費 2,518
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左
3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。	
	4. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。 その内容は、たな卸資産廃却損736百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等169百万円であります。
5. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	5. 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,801百万円 給与手当及び賞与 1,377	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,378百万円 研究開発費 1,321
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左
3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。	
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 58,988百万円	現金及び預金勘定 38,667百万円
現金及び現金同等物 58,988	現金及び現金同等物 38,667

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,566	8,249	9,806	4,562	75,185	-	75,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,495	2,236	1,516	-	35,248	35,248	-
計	84,062	10,486	11,322	4,562	110,434	35,248	75,185
営業利益(又は営業損失())	3,580	178	2	37	3,436	2,047	1,389

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,921	15,485	18,082	8,847	142,337	-	142,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,966	5,758	3,026	-	67,752	67,752	-
計	158,887	21,244	21,109	8,847	210,089	67,752	142,337
営業利益(又は営業損失())	3,481	36	424	80	3,100	4,224	1,124

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	9,613	35,057	5,337	50,008
連結売上高(百万円)	-	-	-	75,185
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	46.6	7.1	66.5

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	18,189	63,807	10,809	92,806
連結売上高(百万円)	-	-	-	142,337
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	44.8	7.6	65.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日至平成23年7月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 754.39円	1株当たり純資産額 761.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失()(百万円)	8,394	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	8,394	1,362
期中平均株式数(株)	257,747,648	257,747,049

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 13.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,557	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,557	618
期中平均株式数(株)	257,747,500	257,747,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。